



# 「日本環境懇談会議事録」より

## — その 2 —

篠 田 雅 夫\*

Masao Shinoda

日 時：1993年8月15日 14：00～17：00

出席者：政治家 (P)，中央官庁要人 (CMU)，コンサルタント (CNS)，大手メーカー役員 (M)，廃棄物処理処分業役員 (WT)，学者 (PRF)，新聞記者 (J)，司会……………市民 (CVL)

(司会) コーヒー・ブレイク迄の前半では出席者の皆様の悩みを御披露いただきましたが、後半の開始に先立ち、私から質問をさせていただきます。

i) 前半に皆様から御披露いただいた悩みや問題が解決されないまま、推移したら日本における生活環境及び自然環境は、半世紀後どのような状況になると思われますか。

- ①現状よりずっと悪くなる ②あまり変わらない  
③良くなるの三つのうちから一つを選びお答え下さい。

ii) 環境重視がもっと極端になると国力は、おとろえるとおもいますか。

- ①はい ②いいえ で答えて下さい。

以上の2つの質問に対し、出席者は発言に先立ちお答えいただき意見を述べて下さい。

さて、後半は「政治家及び行政官庁に対し、環境保全、改善と言うテーマで何を望むか」について、御意見を出していただきます。直接廃棄物を手がけておられる処理・処分業の立場から口火を切っていただきたいと思ひます。

(WT) 最初に第1の質問に対する答えは、現在の問題が解決されなければ、環境はずっと悪くなっていると思ひます。次の環境重視と国力に関しては「はい」に○をします。本題に入らせていただきます。ここ数年間の環境政策も、周辺が環境問題と騒ぐから、環境理念と言う旗を掲げただけで政府は本気で、環境問題に取り組む気があるのか不安です。対症療法といわれる日本の環境政策下では、環境保全に真剣に取り組む

うとしている真面目な業者は、段々と消えていく心配があります。ぜひ環境保全に必要な施策を期待します。行政に対しては、住民の理解と信頼を得るために心ある業者の保護育成と、不良業者の取締り強化により住民と一体になった廃棄物事業の円滑化を御支援下さい。廃棄物事業者にも責任があることは承知していますが現状では、まじめな業者は消えていき、不法投棄の増加、我々業者に対する住民の不信感の増加、処分場不足の悪循環が増幅されていきます。

(J) 第1の質問に対して私は、生活環境、自然環境共にずっと悪くなっていると思ひます。第2の質問に対しては、やはり「はい」と答えます。WTさんの発言で政治家は、自分の信念をもって環境問題に取り組んで欲しいとの意見に私も賛成です。我々も今迄、環境悪化の現状と、学者の将来予測をある程度センセーショナルに紹介して来ましたが、もうそれだけでは、済まなくなりました。日本は、目先の対症療法は得意ですが、本質を理解して日本はどうすべきか答えていく政治となるとまだまだ不十分です。環境保全、改善に関しては我々も第三者としてではなく本質を考え、提案することが必要になりました。

環境問題への取り組みは、首相自らが、基本政策を明確にし、その実現の為の施策を打ち出していただきたい。行政に対しては、環境問題に限って、所轄企業に不利になる管理、指導もあえて実施する勇気をもっていただきたい。

(M) 第1の質問の私の見解は、現状とあまり変わらないと思ひます。第2問は「はい」です。国力の低下は、環境劣化に比べ、国民を不幸にするより大きな要因と思ひます。ここまで発展してきた社会システムが環境保全のために部分的にも変更されたら都市機能はどうなると思ひますか想像しただけでも恐ろしくなります。私は、環境保全は技術によって解決していく選択しか日本には残されていないと思ひます。費用もかかりますが、それは国民(税金)と企業がそ

\* 清水建設(株)エンジニアリング本部担当

〒105-17 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館

れをシェアーせざるを得ないと思います。政治、行政にかかわっておられる皆様にはこの本質を充分理解された政治、行政判断をしていただきたいと思います。

(PRF) 第1の質問に対する私の答えは、現在の問題が解決されなければ、環境は悪くなっています。第2問の答えは、一応「ハイ」としておきますが、どのような指標で国力を定義するかによって「イエ」に変わることもありえます。

環境問題を、人類の生存のために原因系を断つ行動が不可決として政策を決め、実施している北欧の国々、日本のように環境汚染が顕存化して対症療法で対応している国、夫々環境保全に役立っていると言えます。

日本のように、多くの資源とエネルギーを輸入し、GNPが世界一になると、それだけの環境汚染のポテンシャルをかかえています。従って環境保全には、それだけの費用、エネルギーを投入しない限り、日本の環境破壊は進むことになります。

各省庁の環境関連予算は、確かに増えています。その実効はまだ微々たるものです。環境汚染原因を断つ施策及び汚染された環境の浄化に今後どれぐらいの資金が投入され、それを誰が負担していくのか、結果として大きな影響を受ける企業は、どのような業種か等々、それ等を踏まえての政策決定、行政指導、法制化等を行っていくべきだと思います。

(CNS) 第1問の答えは、現在の延長上では環境は悪くなっていると思います。問2の答えは、経済活動で表される国力は、衰えると思います。

私共コンサルは、現状把握及び環境保全の提案等行って来ましたが本日の司会の方からの質問のような見地から検討したことはありません。多分そのようなテーマでコンサルに金を出す機関、企業はあまりないと思いますし、もしあったとしても調査内容及び、検討結果に対し発注者からかなりの手直しを要求されるのではないのでしょうか。環境政策の方向付けは、単に行政官庁や企業の意向を踏まえて決めていく今迄の手法では、成り立たないと思います。首相直属の環境委員会による調査予測を行い、日本としてどのような選択をするかは、首相が最終決定しその結果に対する責任はすべて背負いますぐらいでないと社会システムの変換等を含む改革は出来ないと思います。

(CMU) 問1の答えは、現在実施されている施策及び検討されている施策が実施され学・民の協力により日本の環境は、改善されると信じています。

問2の答えは「イエ」です。

「持続可能な開発」とは「未来の世代に対して、少なくとも現在、我々が享受していると同程度の豊かさを確保するような開発」と定義されていますが、私自身どのような社会なのかよくわかりませんし、種々な見解もあります。

日本独自のコンセプト、ルール、仕組み作りをやるつもりですが、首相直属の委員会（堅割り行政の回避）でないと関係省庁が作る限りは、1992年のリオにおける会議前の大騒ぎの繰り返しになりそうです。

今一つは、自治体の単年度予算システムを環境に限って複数年度予算に変更が必要です。

司会の方からの質問2は、環境問題に対する大きな問題提起と受けとめています。環境問題の出発点は、今のままでは、将来人間が生きることが出来ない地球環境になって、人類（動物）が絶滅すると言う前提ですが、環境と言う尺度だけで国の施策を決定していくのは危険だと思います。

Jの方から対症療法との事実を指摘され、心苦しく思いますが、原因対処より対症療法のほうが予算を認められやすいのも事実です。緊急性からも対症療法になっています。この状況は、環境保全のために必ずしも、私は悪いとは思いません。これからは、対症療法プラス原因系対応の強化をしていくべきだと思います。その為には、政治家特に首相の決断なしには難しいと思います。

(P) 問1の答えは「良くなる」問2の答えは「イエス」です。本日の懇談会発言の最後になりましたが、各界の環境問題に造詣の深い方々の御意見、ご希望はそれぞれ問題の本質についていますが、あまりにもかたよった決断をすると第二次大戦のようになってしまう。環境に関する理想像を持ち、そこに近づく努力は必要ですが、政治判断は、国内・国外の状況、将来の方向を広く把握してなされるべきです。本日の皆様の御意見を胸に、環境保全、改善の為のお役に立つ所存です。

(司会) 最後の一つだけ市民代表としてPさんに質問させていただきますが、後政治生命をかけても、Pさんは、環境問題に取り組みますか？

(P) ウーン。やりますよ、今後1～2年間の私の活動を見守って下さい。

(司会) 本日は、Pさんの心強い一言に期待して懇談会を終了させていただきます。